

問1 1967年にタイ、インドネシア、フィリピンなどの国々によって設立され、現在は東南アジアの10か国が加盟している地域協力機構の名称として正しいものを選んでください。（2017年 埼玉県公立入試 類似）

1. ASEAN（東南アジア諸国連合） 2. APEC（アジア太平洋経済協力） 3. EU（欧州連合） 4. AU（アフリカ連合）

問2 教育、科学、文化を通じて国際協力を促進することを目的とし、顕著な普遍的価値を持つ遺跡や自然を「世界遺産」として登録・保護している国連の専門機関を何とといいますか。（2019年 富山県公立入試 類似）

1. ユネスコ（UNESCO） 2. ユニセフ（UNICEF） 3. 世界保健機関（WHO） 4. 国際労働機関（ILO）

問3 1970年代の資料に基づくと、1973年から1974年にかけて原油価格が跳ね上がった際、主要国の経済成長率は軒並み大幅な低下を見せました。この経済変動の直接的な要因となり、1975年の第1回先進国首脳会議（サミット）開催のきっかけとなった出来事はどれですか。（2024年 山口公立入試 類似）

1. 第1次石油危機（オイル・ショック） 2. ニクソン・ショック（ドル・ショック） 3. プラザ合意 4. アジア通貨危機

問4 1990年から1995年にかけての統計によると、国際連合（国連）の加盟国数はこの短期間で急激に増加しています。この時期に加盟国数が急増した歴史的な背景として、最も適切なものはどれですか。（2016年 京都公立入試 類似）

1. 東西冷戦が終結し、ドイツの統一やソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）の解体によって多くの国が独立したため。 2. 「アフリカの年」と呼ばれた1960年代の動きが継続し、アフリカ州のほぼ全ての地域で植民地支配からの独立が完了したため。 3. アジア・アフリカ会議（バンドン会議）の影響で、発展途上国による第三勢力の結成がピークに達したため。 4. オセアニア州の島嶼部において、経済的な自立を背景とした独立運動が1990年代に入り一斉に活発化したため

問5 国際社会において、利益を目的とせず、国境を越えて人権の保護、環境保全、貧困救済などの課題に取り組む、市民によって組織された民間団体の名称として適切なものはどれか。（2019年 香川公立入試 類似）

1. 非政府組織（NGO） 2. 国連平和維持活動（PKO） 3. 政府開発援助（ODA） 4. 環太平洋経済連携協定（TPP）

問6 安全保障理事会における重要事項の採決方法について、拒否権の仕組みを正しく説明しているものはどれですか。（2021年 岐阜公立入試 類似）

1. 15の理事国のうち9か国以上の賛成が必要であり、かつ常任理事国のすべてが賛成（または棄権）していなければならない。 2. 15の理事国のうち過半数の賛成があれば成立するが、常任理事国が3か国以上反対したときのみ否決される。 3. 常任理事国の5か国すべてが賛成していれば、非常任理事国の賛否に関わらず決議は成立する。 4. 全加盟国による総会で承認された決議であれば、常任理事国であっても反対して決議を止めることはできない。

問7 国際連合は、1950年に世界的な人口調査の実施を推奨するなど、創設初期から社会・経済・法律など幅広い分野で活動を行っています。こうした国際協力の基盤となる組織体制について、国連総会と国際司法裁判所の特徴を組み合わせた説明として正しいものはどれですか。（2026年 岡山公立入試 類似）

1. 国連総会は一国一票の原則で運営される合意形成の場であり、国際司法裁判所は国家間の法的争いを解決する場である。 2. 国連総会は常任理事国の合意のみで意思決定を行う場であり、国際司法裁判所は個人の犯罪を専門に裁く場である。 3. 国連総会は各国の経済力に応じて票数が配分される場であり、国際司法裁判所は加盟国の国内問題に介入して裁判を行う場である。 4. 国連総会は軍事問題のみを限定して審議する場であり、国際司法裁判所は国際連合の予算配分を最終決定する場である。

問8 国際連合の安全保障理事会において、5つの常任理事国のうち1か国でも反対すれば決議が成立しない仕組みとなっている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 茨城県公立入試 類似）

1. 軍事力や経済力を持つ主要な大国の合意がないまま行動を起こすと、さらなる国際紛争を招く恐れがあるから。 2. 理事国のうち過半数の賛成があれば十分であり、反対国があっても多数決の原理を優先するため。 3. 国際連合の事務総長が最終的な決定権を持っており、理事会の決議には法的拘束力がないから。 4. すべての加盟国が平等に一票を持つ国際連合総会と、全く同じルールで運営されるべきだと考えられているから。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 ASEAN (東南アジア諸国連合)	1967年にバンコク宣言によって設立されたこの組織は、東南アジア地域の経済成長や社会・文化的な発展、地域の平和と安定を目的としています。当初は5か国でしたが、冷戦の終結などを経てベトナムやカンボジアなども加わり、現在は10か国体制となっています。APECは日本やアメリカを含む環太平洋地域の協力枠組みであり、EUはヨーロッパの統合組織であるため、東南アジアに限定した組織ではありません。
問2	答え 1 ユネスコ (UNESCO)	第二次世界大戦の惨禍を繰り返さないために設立された国際連合教育科学文化機関は、文化の多様性や自然環境を守ることが平和につながるという考えに基づいています。この機関が実施している事業の中でも、特に重要なものの1つが世界遺産条約に基づく文化遺産や自然遺産の保護活動です。
問3	答え 1 第1次石油危機 (オイル・ショック)	1973年、中東の石油輸出国が石油戦略を発動し、原油価格を大幅に引き上げたことで第1次石油危機が起こりました。それまで高度経済成長を続けていた日本を含む先進諸国は、エネルギー価格の上昇によって深刻な不況とインフレに見舞われました。この未曾有の経済危機に対し、主要国の首脳が一致団結して対応する必要性が高まったことが、1975年の第1回サミット開催に直結しました。なお、ニクソン・ショックは1971年のドルと金の交換停止を指し、これも経済に影響を与えましたが、サミットの直接的な開催動機は石油危機による混乱の解決にありました。
問4	答え 1 東西冷戦が終結し、ドイツの統一やソビエト社会主義共和国連邦 (ソ連) の解体によって多くの国が独立したため。	1980年代後半からの東欧民主化運動を経て、1989年にマルタ会談で冷戦の終結が宣言されました。これに伴い、1990年には東西ドイツの統一、1991年にはソビエト社会主義共和国連邦 (ソ連) の解体という歴史的な転換が起こりました。連邦から離脱した旧ソ連構成国や、東欧諸国が主権国家として次々と独立し、国際連合へ加盟したことが、1990年代前半の加盟国数急増の直接的な要因です。アフリカ諸国の独立のピークは1960年代であり、時期が異なります。
問5	答え 1 非政府組織 (NGO)	国際的な課題に対して自発的に活動する市民の集まりであり、政府とは独立した立場で活動する民間団体です。国連の専門機関や政府機関とは異なり、草の根の視点から柔軟に活動を展開できるといった特徴があります。
問6	答え 1 15の理事国のうち9か国以上の賛成が必要であり、かつ常任理事国のすべてが賛成 (または棄権) していなければならない。	安全保障理事会の重要事項の採択には、15理事国のうち9か国以上の賛成が必要ですが、その9か国の中に5つの常任理事国がすべて含まれている (または反対しない) ことが条件となります。これを「大国一致の原則」と呼びます。常任理事国のうち1か国でも反対票を投じると、他の国々がどれだけ賛成していても決議は成立しません。この仕組みは、大国の利害が対立する場合に意思決定を困難にするという課題も抱えています。
問7	答え 1 国連総会は一国一票の原則で運営される合意形成の場であり、国際司法裁判所は国家間の法的争いを解決する場である。	国連総会は、すべての加盟国が平等に一票を持って国際社会の課題を話し合う、国際連合における中心的な審議機関です。1950年の統計調査の推奨といった広範な活動の指針も、こうした民主的な手続きを経て議論されます。一方で国際司法裁判所は、武力ではなく法によって国家間のトラブルを解決するための機関であり、個別の加盟国の国内問題に直接介入することはありません。この二つは、国際社会の秩序を維持するための「話し合い」と「司法」という異なる役割を担っています。
問8	答え 1 軍事力や経済力を持つ主要な大国の合意がないまま行動を起こすと、さらなる国際紛争を招く恐れがあるから。	安全保障理事会に拒否権が認められている背景には、世界に大きな影響力を持つ大国同士の対立を防ぐ目的があります。もし大国の意向を無視して強制的な措置を決定した場合、その大国との武力衝突に発展し、国際連合自体が崩壊するリスクがあるため、主要5か国すべての同意を求める「大国一致の原則」が採用されています。